

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	野々市市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	15,552,382	18,199,907	実質収支比率	1.9	2.1				
						首都	×	歳出総額	15,269,546	17,978,109	経常収支比率	88.4	87.4				
						近畿	×	歳入歳出差引	282,836	221,798	(※1)	(97.4)	(97.3)				
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	102,188	24,441	標準財政規模	9,628,850	9,417,957				
人口	22年国調(人)	51,885	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	180,648	197,357	財政力指数	0.81	0.82					
	17年国調(人)	47,977			山振	×	単年度収支	-16,709	8,471	公債費負担比率	18.8	15.6					
	増減率(%)	8.1			低開発	×	積立金	353,098	54,734	健全化判断比率							
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	48,273	第1次	22年国調	273	314	指数表選定	○	実質単年度収支	336,389	63,205	実質赤字比率	-	-			
	23.03.31(人)	47,022		17年国調	1.1	1.3	標準財政収入額	5,583,210	5,486,749	連結実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	2.7	第2次	6,802	6,511	標準財政需要額	7,106,526	6,817,791	実質公債費比率	7.7	8.2						
	面積(km ²)	13.56		27.4	27.4	標準税収入額等	7,188,520	7,069,198	将来負担比率	20.1	34.1						
人口密度(人/km ²)	3,826	第3次	17,718	16,521	経常経費充当一般財源等	8,754,921	8,431,942	資金不足比率(※4)									
世帯数(世帯)	23,024		71.5	69.6	歳入一般財源等	11,062,364	10,554,345										
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,925,757	17,923,874	うち公的資金	12,706,281	12,307,328				
	市区町村長	1	8,620	一般職員	277	842,911	3,043	債務負担行為額(支出予定額)	5,415,271	2,430,980	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	6,940	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	508,180	466,580	積立金現在高	1,844,309	1,391,211				
	教育長	1	6,460	うち技能労務職員	6	14,154	2,359	財政調整基金	1,844,309	1,391,211	減債基金	328,611	328,375				
	議会議長	1	3,860	教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	1,095,555	1,093,972							
	議会副議長	1	3,420	臨時職員	1	1,855	1,855										
	議会議員	14	3,260	合計	278	844,766	3,039										
					ラスパイレズ指数(※6)	104.4	(96.4)										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	野々市市水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	白山石川医療企業団(松任石川中央病院事業会計)	(17)	野々市市土地開発公社					○	
(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険特別会計					(9)	白山野々市広域事務組合								
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	石川県後期高齢者医療広域事務組合(一般会計)								
								(11)	石川県後期高齢者医療広域事務組合(後期高齢者医療特別会計)								
								(12)	石川各市町村職員退職手当組合								
								(13)	石川各市町村消防団員等公務災害補償等組合								
								(14)	石川各市町村消防賞じゅつ金組合								
								(15)	石川各市町村議会議員公務災害補償組合								
								(16)	手取川水防組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,947,754	44.7	6,616,543	73.6	普通税	6,616,543	95.2	20,772	
地方譲与税	152,936	1.0	152,936	1.7	法定普通税	6,616,543	95.2	20,772	
利子割交付金	25,127	0.2	25,127	0.3	市町村民税	2,898,230	41.7	20,772	
配当割交付金	10,591	0.1	10,591	0.1	個人均等割	72,168	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,134	0.0	3,134	0.0	所得割	2,265,356	32.6	-	
地方消費税交付金	493,123	3.2	493,123	5.5	法人均等割	174,924	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	385,782	5.6	20,772	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,159,722	45.5	-	
自動車取得税交付金	38,061	0.2	38,061	0.4	うち純固定資産税	3,133,351	45.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	80,995	1.2	-	
地方特例交付金	81,515	0.5	81,515	0.9	市町村たばこ税	477,596	6.9	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	24,441	0.2	24,441	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	57,074	0.4	57,074	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,794,617	11.5	1,523,316	16.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,523,316	9.8	1,523,316	16.9	目的税	331,211	4.8	-	
特別交付税	271,299	1.7	-	-	法定目的税	331,211	4.8	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	9,546,858	61.4	8,944,346	99.5	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	12,232	0.1	12,232	0.1	都市計画税	331,211	4.8	-	
分担金・負担金	273,686	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	266,138	1.7	27,080	0.3	法定外目的税	-	-	-	
手数料	17,953	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	2,150,670	13.8	-	-	合計	6,947,754	100.0	20,772	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	863,417	5.6	-	-					
財産収入	54,006	0.3	7,138	0.1					
寄附金	1,993	0.0	-	-					
繰入金	13,796	0.1	-	-					
繰越金	121,798	0.8	-	-					
諸収入	396,021	2.5	304	0.0					
地方債	1,833,814	11.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	917,014	5.9	-	-					
歳入合計	15,552,382	100.0	8,991,100	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	98.3	94.1
(%) 年	98.1	92.6
	98.2	94.6
合計	98.2	94.6
市町村民税	98.1	92.6
純固定資産税	98.2	94.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,415,395	実質収支	84,350
下水道	304,198	再差引収支	36,325
病院	122,764	加入世帯数(世帯)	6,257
上水道	10,271	被保険者数(人)	10,795
工業用水道	-	被保険者	98
国民健康保険	280,111	1人当り	98
その他	698,051	保険税(料)収入額	279
		国庫支出金	98
		保険給付費	279

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	165,042	1.1	-	165,042	
総務費	1,769,003	11.6	64,058	1,558,512	
民生費	5,293,957	34.7	138,618	2,614,121	
衛生費	1,335,431	8.7	4,700	1,259,683	
労働費	67,884	0.4	13	28,125	
農林水産業費	52,167	0.3	7,567	46,506	
商工費	148,557	1.0	14,355	100,519	
土木費	1,914,954	12.5	1,177,001	960,957	
消防費	511,052	3.3	15,771	502,352	
教育費	1,931,827	12.7	652,467	1,464,039	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,079,672	13.6	-	2,079,672	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,269,546	100.0	2,074,550	10,779,528	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,377,771	48.3	5,082,613	4,696,855	47.4
人件費	2,147,813	14.1	1,934,323	1,919,338	19.4
うち職員給	1,430,132	9.4	1,221,094	-	-
扶助費	3,150,350	20.6	1,068,682	1,061,238	10.7
公債費	2,079,608	13.6	2,079,608	1,716,279	17.3
元利償還金	2,078,117	13.6	2,078,117	1,714,788	17.3
うち元金	1,831,931	12.0	1,831,931	1,469,331	14.8
うち利子	246,186	1.6	246,186	245,457	2.5
一時借入金利子	1,491	0.0	1,491	1,491	0.0
その他の経費	5,817,225	38.1	5,121,455	4,058,066	41.0
物件費	2,139,659	14.0	1,779,116	1,436,839	14.5
維持補修費	155,074	1.0	153,464	153,464	1.5
補助費等	1,858,985	12.2	1,740,597	1,486,731	15.0
うち一部事務組合負担金	1,069,276	7.0	1,069,276	943,591	9.5
繰出金	1,282,360	8.4	1,096,670	981,032	9.9
積立金	354,917	2.3	351,608	-	-
投資・出資金・貸付金	26,230	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,074,550	13.6	575,460	-	-
うち人件費	59,553	0.4	53,466	-	-
普通建設事業費	2,074,550	13.6	575,460	-	-
うち補助	1,289,232	8.4	138,641	-	-
うち単独	686,403	4.5	425,283	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,269,546	100.0	10,779,528	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

石川県野々市市

人口	48,273	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	13.56	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	15,552,382	千円	実質公債費比率	7.7	%
歳出総額	15,269,546	千円	将来負担比率	20.1	%
実質収支	180,648	千円			
標準財政規模	9,628,850	千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2	
地方債現在高	17,925,757	千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 II-1	



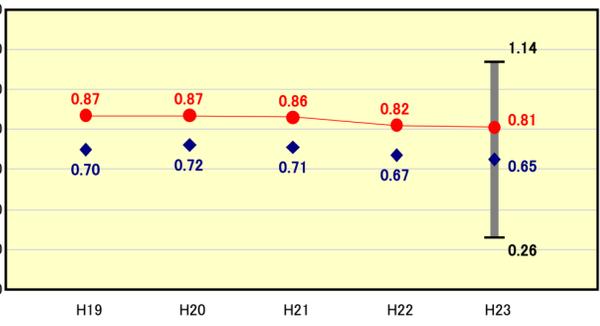
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.81]

類似団体内順位 46/195 全国平均 0.51 石川県平均 0.52

財政力指数の分析欄
 市制施行による市町村類型の変更後も類似団体平均を大きく上回っているが、近年低下傾向(平成21年度から3年連続して低下)にあるため、市制施行後も歳出のスリム化、区画整理事業等による定住人口の増、徴収強化等による税収の確保を図り、更なる財政基盤の強化に努める。

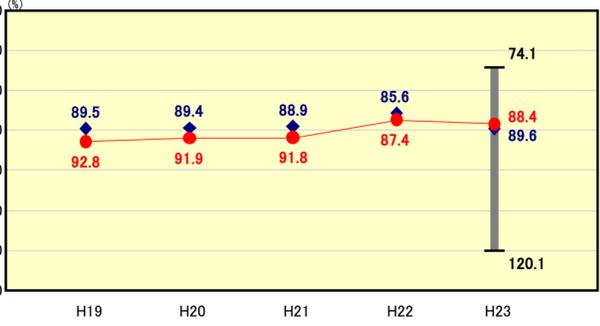


財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.4%]

類似団体内順位 75/195 全国平均 90.3 石川県平均 90.0

経常収支比率の分析欄
 扶助費や公債費などの増加により、平成22年度と比べると1.0ポイントの悪化となっている。扶助費については、市制により権限移譲された生活保護費の皆増が影響している。類似団体平均と比べると1.2ポイント上回っており、引き続き人件費の抑制など歳出のスリム化を進めるとともに、税の徴収強化等安定した財源の確保に努める必要がある。また、公債費の推移に注視しつつ、建設地方債の発行の抑制や交付税措置のある有利な起債の活用などにより年度間負担の平準化を図る。

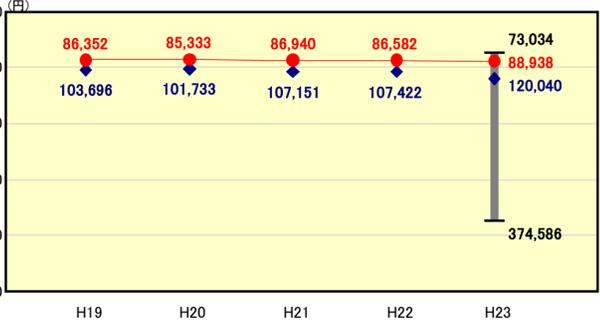


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [88,938円]

類似団体内順位 17/195 全国平均 119,477 石川県平均 111,589

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均、全国平均及び石川県平均よりも下回っていることから、引き続き効率的な職員配置、事業見直しによる経費の節減や不要不急な事務事業の廃止・休止・整理統合・縮小・延伸等を行うことにより、コストの軽減に努める。

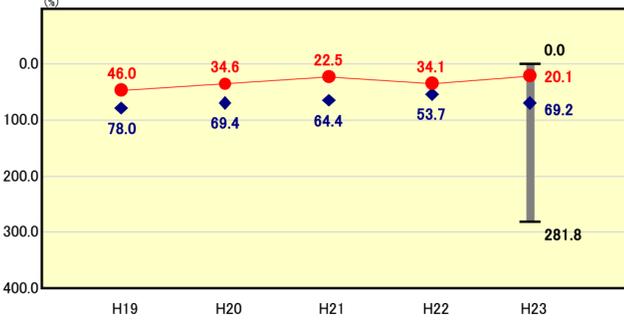


将来負担の状況

将来負担比率 [20.1%]

類似団体内順位 45/195 全国平均 69.2 石川県平均 115.8

将来負担比率の分析欄
 街路事業等臨道債や一部事務組合(清掃事業)の既往償還が進んだことによる将来負担額の減少などから、平成22年度と比べると14.0ポイントの改善となっている。また、類似団体と比べると49.1ポイント下回っており、かつ早期健全化基準を大きく下回っていることから健全な財政状態を保っていると言える。今後とも多額の起債発行を伴う事業等により比率が上昇することが考えられるため、これまで以上に財政運営の合理化、効率化を図り、将来負担の抑制に努める。

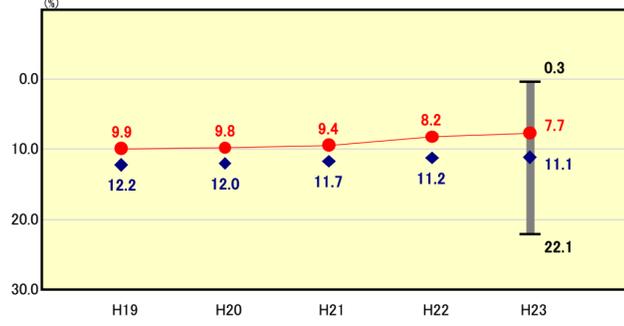


公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.7%]

類似団体内順位 50/195 全国平均 9.9 石川県平均 13.3

実質公債費比率の分析欄
 平成23年度はPFI事業(野々市小学校施設整備事業)に係る建設費割賦金の開始等により、単年度の比率では上昇しているものの、平成22年度と比べると0.5ポイント改善している。また、類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値よりも下回っていることから公債費負担の健全性を確保している。引き続き関係する公営企業や一部事務組合の公債費の状況に注視しつつ普通会計における建設地方債の新規発行の抑制、交付税措置のある有利な地方債の活用により公債費負担の更なる改善に努める。

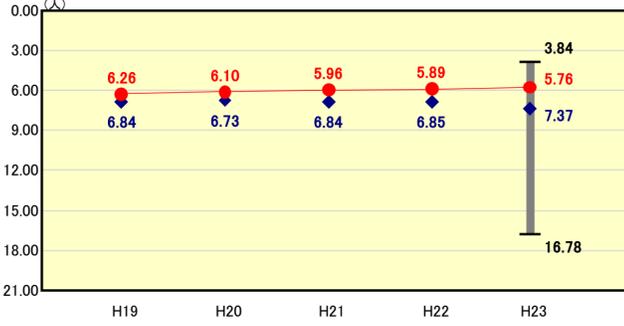


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.76人]

類似団体内順位 40/195 全国平均 7.17 石川県平均 7.30

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値よりも下回っているが、市制施行による権限移譲に伴う事務量の増にも配慮しつつ、引き続き効率的な職員配置による定員管理の適正化や事務の効率化に努める。

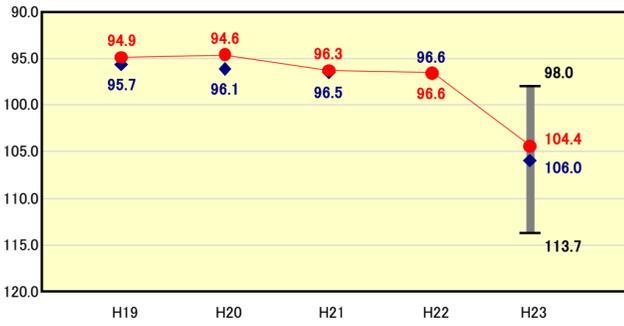


給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [104.4]

類似団体内順位 55/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレース指数の分析欄
 国準拠により給与改正を行っている。類似団体平均及び全国市平均の指数よりも下回っているものの国家公務員の給与改定によりラスパイレース指数が100を超えたことから、引き続き給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

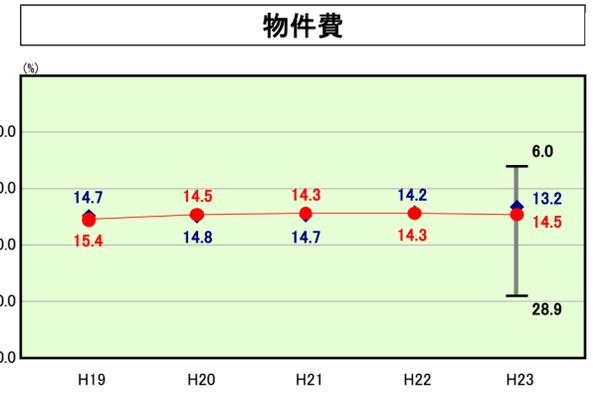
石川県野々市市

経常収支比率の分析

人口	48,273 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	13.56 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	15,552,382 千円	実質公債費比率	7.7 %
歳出総額	15,269,546 千円	将来負担比率	20.1 %
実質収支	180,648 千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
標準財政規模	9,628,850 千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 II-1
地方債現在高	17,925,757 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 131/195 全国平均 13.1 石川県平均 12.3

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び石川県平均を上回っている。特に今年度においては、市制施行に係るシステム改修等の臨時的費用もあり、平成22年度より0.2ポイント増加している。今後は事務事業の見直し等によりさらなるコストの軽減に努める。



類似団体内順位 8/195 全国平均 25.4 石川県平均 19.9

人件費の分析欄

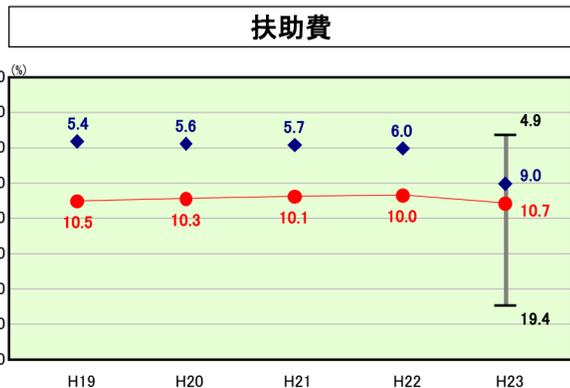
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これはゴミ・し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることによるものである。しかしながら、それら人件費に準ずる費用を考慮しても類似団体平均を下回っているところであり、今後も効率的な職員配置により更なる人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 158/195 全国平均 10.1 石川県平均 14.2

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、人件費とは逆にゴミ・し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、組合へ負担金として支出していることが主な要因である。今後は、広域事務組合の運営に注視しつつ、また各種補助団体へ交付している補助金について、不適当と認められる補助金については見直しや廃止を求める等補助金の適正化に努める。



類似団体内順位 152/195 全国平均 10.5 石川県平均 8.9

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、平成22年度より0.7ポイント増加し類似団体平均より高くなっている。これらの要因としては、従来から取り組んできた福祉施策である子ども医療費給付事業等に加え、市制施行に伴う生活保護費の皆増によるものである。



類似団体内順位 61/195 全国平均 12.2 石川県平均 11.3

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が平成22年度より0.2ポイント増加したのは、繰出金の増加が主な要因である。特に、下水道事業特別会計の基準外繰出額が増加傾向にある。今後とも各特別会計において使用料収入や税収入を確保するなど、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 95/195 全国平均 19.0 石川県平均 23.4

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び石川県平均を下回っている。今後も市債発行に際して、交付税措置の有利な地方債を活用するなど公債費負担の抑制に努める。



類似団体内順位 89/195 全国平均 71.3 石川県平均 66.6

公債費以外の分析欄

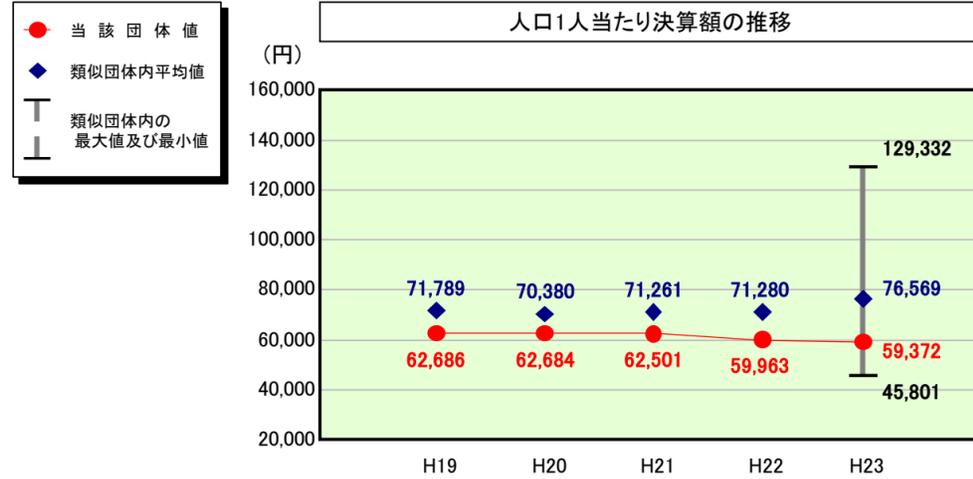
類似団体平均及び全国平均と比較すると、人件費及びその他の比率は下回っているものの、扶助費、物件費及び補助費等の比率が上回っているため、公債費以外の経常収支比率として総合的に判断すると同程度となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

石川県野々市市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



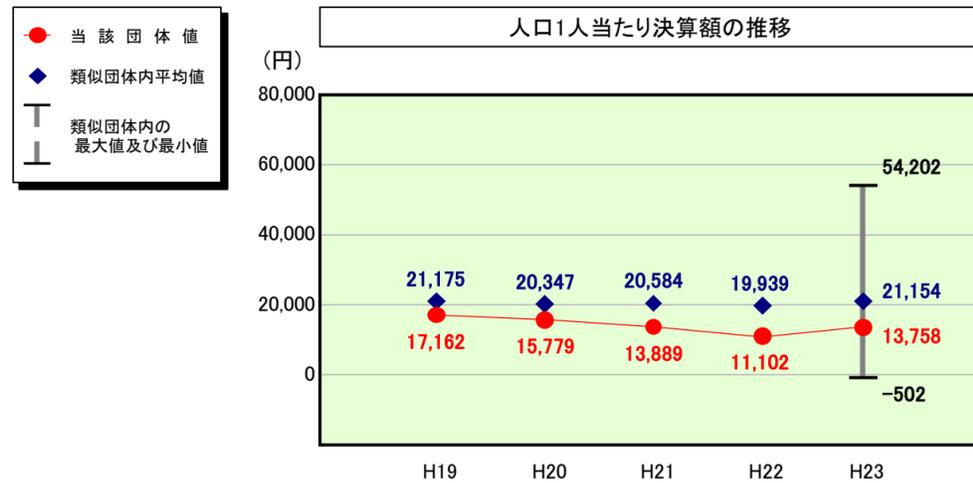
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,147,813	44,493	69,188	▲ 35.7
賃金(物件費)	276,136	5,720	4,522	26.5
一部事務組合負担金(補助費等)	449,680	9,315	5,753	61.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	31,182	646	926	▲ 30.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	110,524	2,290	3,026	▲ 24.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,553	1,234	1,451	▲ 15.0
▲退職金	▲ 208,819	▲ 4,326	▲ 8,301	▲ 47.9
合計	2,866,069	59,372	76,569	▲ 22.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.76	7.37	▲ 1.61
ラスパイレス指数	104.4	106.0	▲ 1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

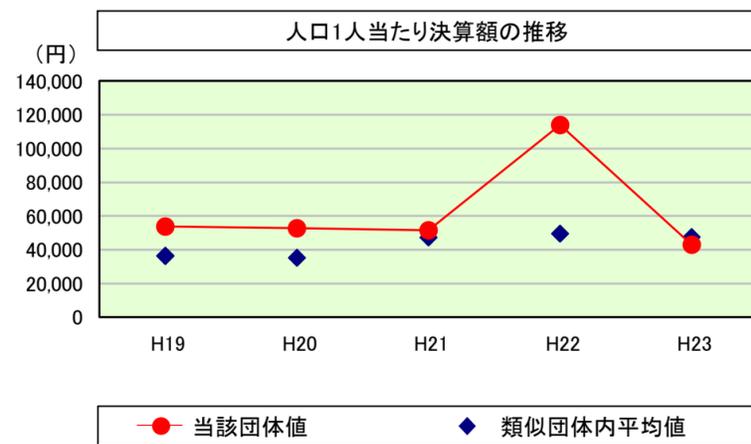


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,714,788	35,523	44,862	▲ 20.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	278,968	5,779	12,261	▲ 52.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	421,284	8,727	2,838	207.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	57,892	1,199	1,470	▲ 18.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 262,321	▲ 5,434	▲ 5,472	▲ 0.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,546,475	▲ 32,036	▲ 34,880	▲ 8.2
合計	664,136	13,758	21,154	▲ 35.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

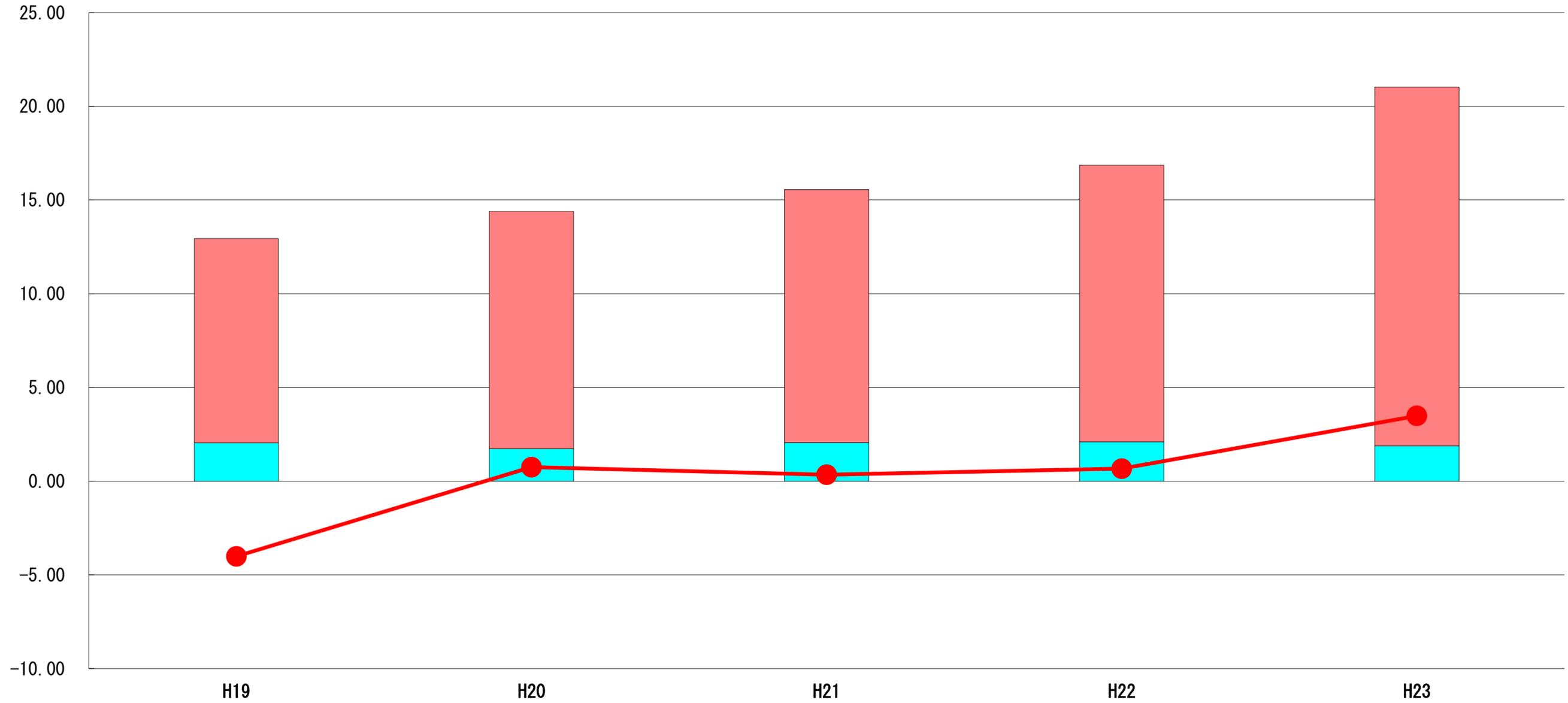
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,386,175	53,728	▲ 6.8	36,358	▲ 12.9	6.1
うち単独分	1,739,284	39,162	▲ 2.9	21,039	▲ 18.6	15.7
H20	2,384,389	52,706	▲ 1.9	35,141	▲ 3.3	1.4
うち単独分	1,356,950	29,995	▲ 23.4	20,483	▲ 2.6	▲ 20.8
H21	2,384,818	51,516	▲ 2.3	47,258	▲ 34.5	▲ 36.8
うち単独分	1,078,667	23,301	▲ 22.3	27,842	35.9	▲ 58.2
H22	5,356,204	113,908	121.1	49,426	4.6	116.5
うち単独分	2,555,069	54,338	133.2	26,568	▲ 4.6	137.8
H23	2,074,550	42,975	▲ 62.3	47,569	▲ 3.8	▲ 58.5
うち単独分	686,403	14,219	▲ 73.8	26,255	▲ 1.2	▲ 72.6
過去5年間平均	2,917,227	62,967	9.6	43,150	3.8	5.8
うち単独分	1,483,275	32,203	2.2	24,437	1.8	0.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

石川県野々市市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		10.90	12.68	13.49	14.77	19.15
 実質収支額		2.05	1.73	2.06	2.10	1.88
 実質単年度収支		▲ 4.01	0.75	0.35	0.67	3.49

分析欄

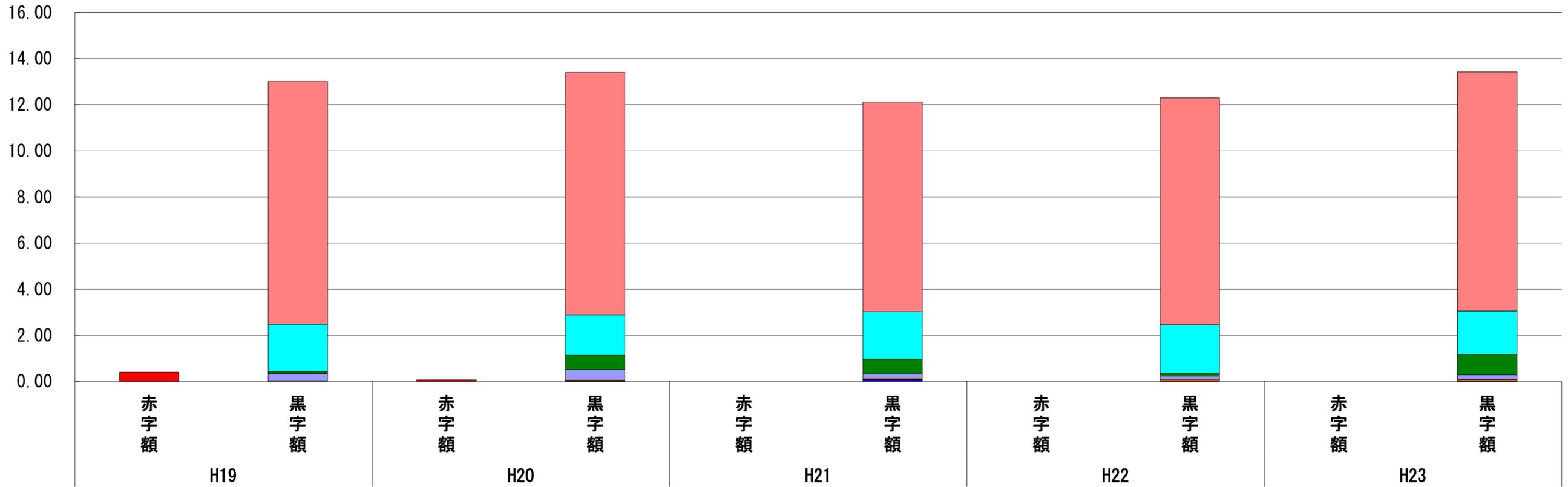
実質収支額は、前年より16,709千円、8.5%の減となったものの、財政調整基金については、取崩しはなく積立となったため、標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合は前年より4.4%増となっている。
 実質収支比率については、標準財政規模の増により、前年より0.2ポイント減の1.9%となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

石川県野々市市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
野々市市水道事業会計		10.53	10.52	9.09	9.84	10.38
一般会計		2.05	1.73	2.06	2.10	1.88
国民健康保険特別会計		0.09	0.64	0.64	0.12	0.88
下水道事業特別会計		0.30	0.46	0.17	0.14	0.22
介護保険特別会計		0.03	0.04	0.05	0.08	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.01
土地取得特別会計		-	-	-	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		▲ 0.40	▲ 0.06	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	0.09	0.00	-

分析欄

平成23年度も、すべての会計において黒字となっている。特に水道事業会計については、標準財政規模比も高く安定した経営状態といえる。また、国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計については比率が増となっており、引き続き安定した会計の運営を維持していく必要がある。

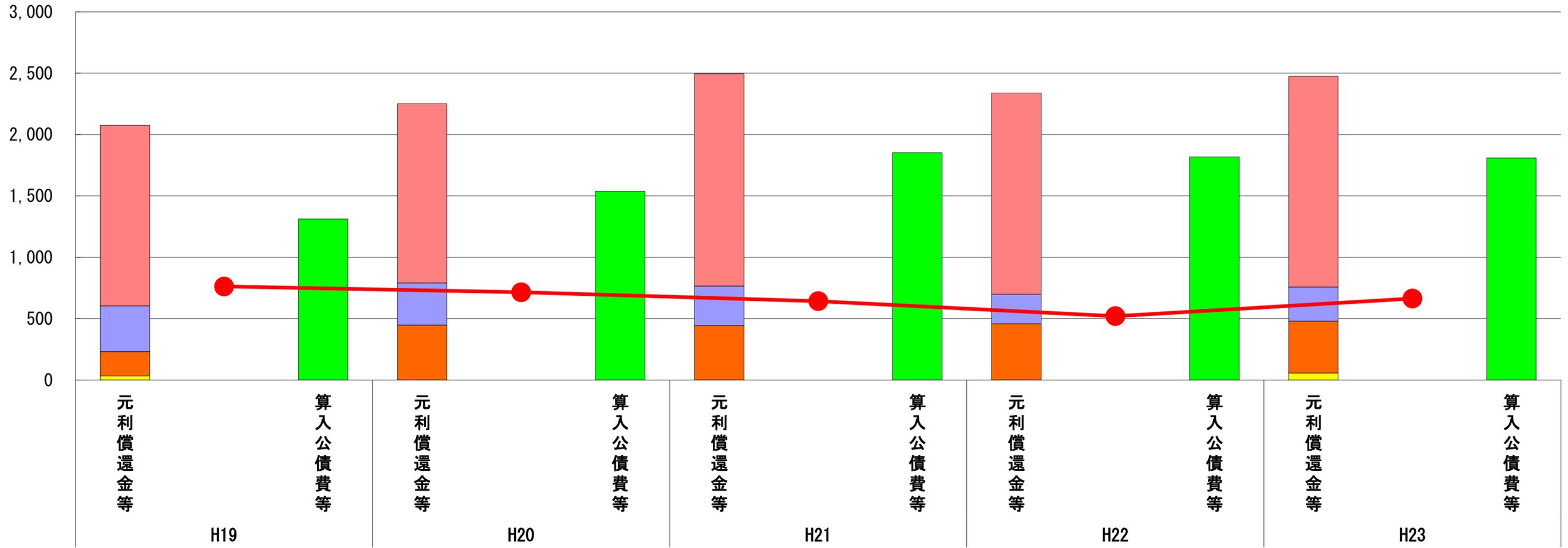
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

石川県野々市市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,471	1,459	1,731	1,639	1,715
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		372	343	320	241	279
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		198	449	445	457	421
	債務負担行為に基づく支出額		34	-	-	-	58
	一時借入金の利子		0	-	-	1	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,313	1,536	1,853	1,817	1,809
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		762	715	643	521	664

分析欄

平成23年度は、野々市小学校施設整備事業債の利子分や臨道債等の土木債の償還開始による元利償還金が増となっている。新たに債務負担行為に基づく支出額としてPFI事業(野々市小学校施設整備事業)に係る建設費割賦金の開始もあり、結果として実質公債費が増加し、比率の悪化につながっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

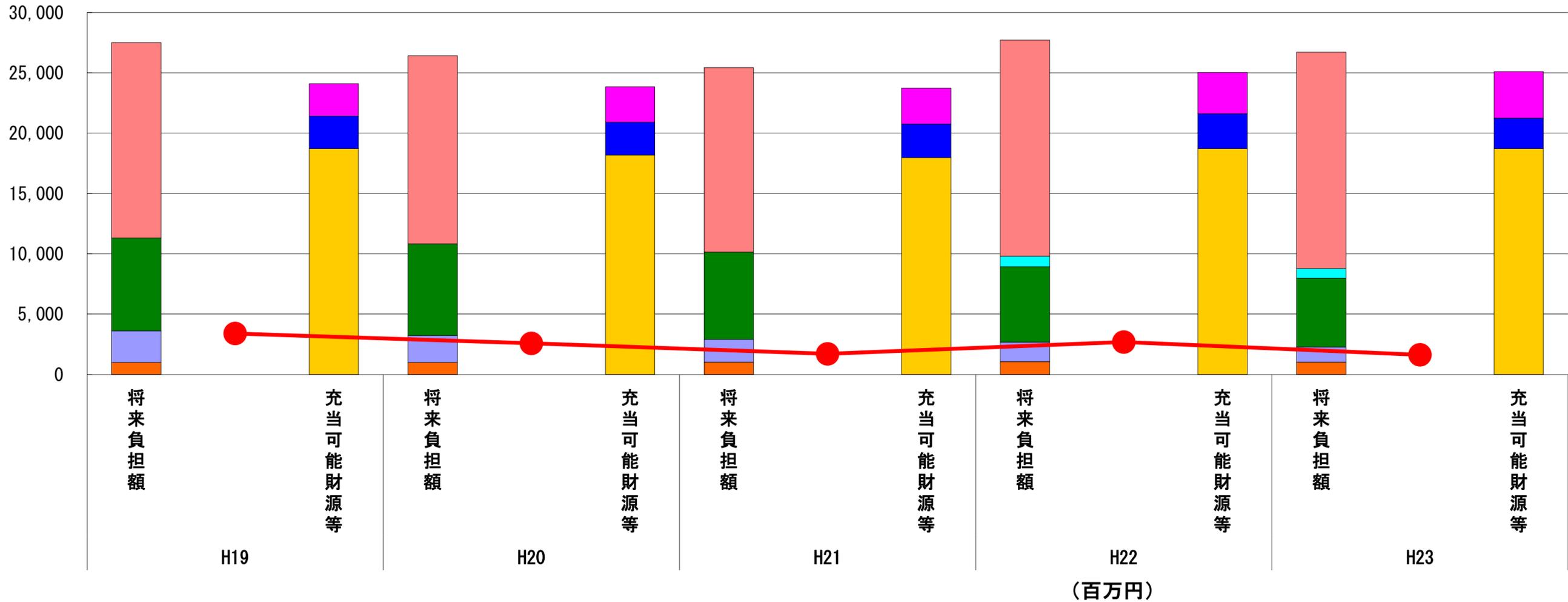
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

石川県野々市市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,187	15,583	15,296	17,924	17,926
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	873	815
	公営企業債等繰入見込額		7,698	7,605	7,227	6,252	5,711
	組合等負担等見込額		2,608	2,222	1,894	1,619	1,245
	退職手当負担見込額		1,009	985	1,009	1,049	1,022
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	19	19	6	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,687	2,930	2,979	3,420	3,850
	充当可能特定歳入		2,699	2,714	2,779	2,897	2,521
	基準財政需要額算入見込額		18,717	18,193	17,980	18,718	18,718
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,398	2,577	1,707	2,687	1,631

分析欄
 公営企業債等繰入見込額は下水道事業分で減少、組合等負担等見込額は一部事務組合(清掃事業)の定時償還が進んだことで減少したことにより将来負担額が減少し、比率の改善となった。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。